

資料番号	1
------	---

令和3年8月19日  
 課名 商工労働局  
 商工労働総務課  
 担当者 課長 長谷川  
 内線 3310

## 新型コロナウイルス感染症が与える県内企業への影響について

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染拡大が長期化し、県内経済を取り巻く環境が厳しさを増している状況を踏まえて実施した、緊急アンケート調査の結果をもとに、県内企業への影響について報告する。

### I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 830 社					
2 対象業種	平成 28 年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい、18 業種を中心に抽出					
3 調査方法	郵送または県ホームページからの回答					
4 調査期間	令和3年7月9日～28日（調査時点 令和3年7月）					
5 有効回答	327 社（有効回答率 39.3%）					
	輸送用機械	17	卸売業	26	学术研究・専門・技術サービス業	23
	一般機械	16	小売業	20	教育・学習支援業	17
	電気機械	14	運輸業・郵便業	16	医療・福祉	19
	食料品	22	宿泊業	20		
	鉄鋼・金属製品	25	飲食店・その他飲食サービス業	18		
	プラスチック製品	19	不動産業・物品賃貸業	20		
	化学	6	情報通信業	20		
	その他製造業	9				
			計			327

### II まとめ

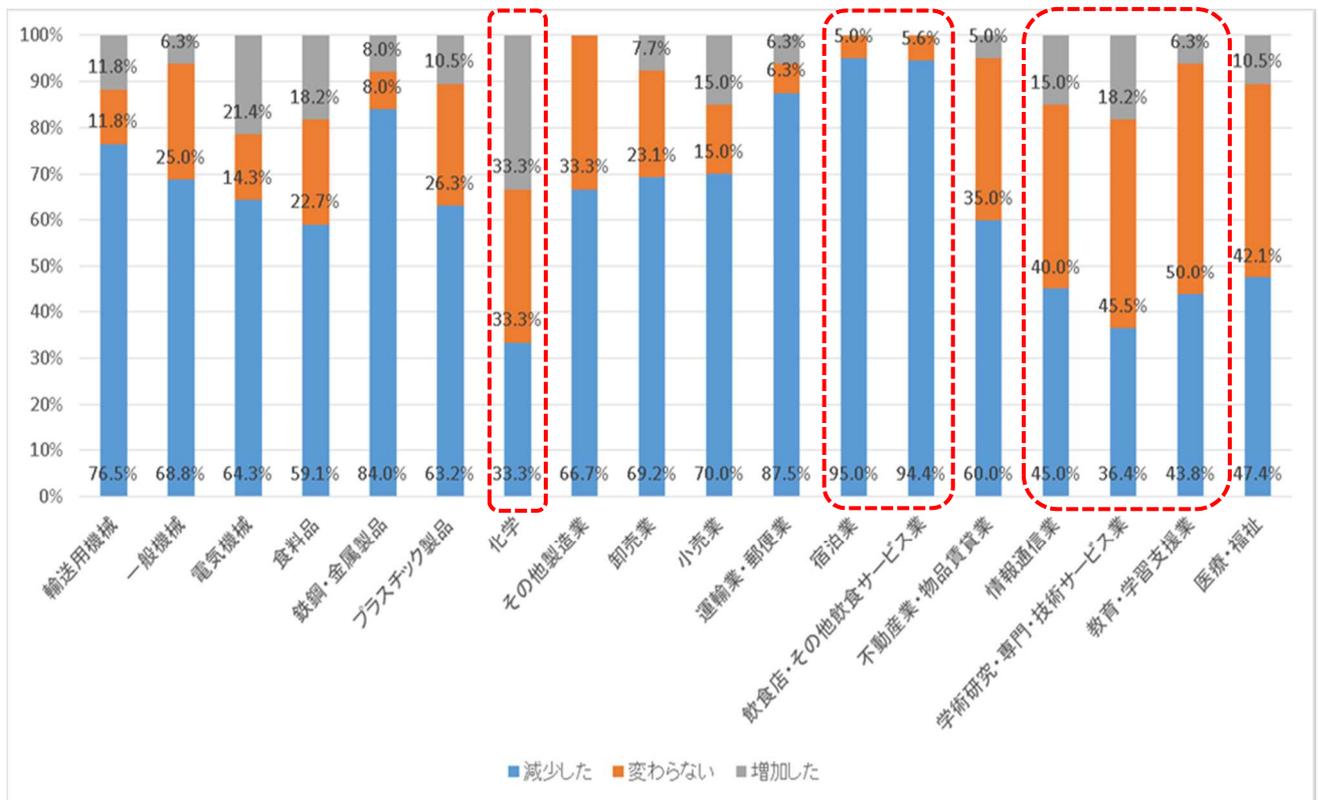
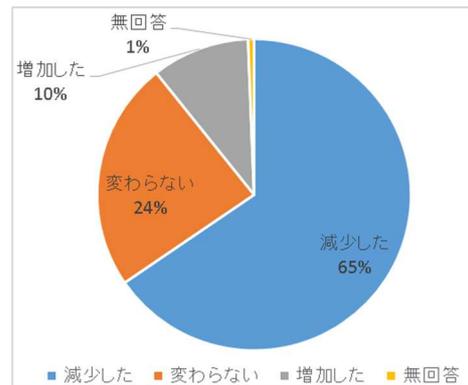
1 売上高	65%の企業がコロナの感染拡大前（令和元年6月）と現在（令和3年6月）の比較では「売上高が減少した」となっており、感染拡大に伴う営業時間短縮要請や外出自粛の影響を受けた飲食業や宿泊業等の多くが著しく売上高が減少するなど、業種によって売上高への影響の差が顕著となっている。
2 売上高の減少に対するこれまでの対策と今後に向けて検討している対策	多くの企業が短期的な効果の期待ができる「コスト削減」や売上高増加につながる「販路拡大・強化」に取り組んでいるが、今後に向けて検討している対策としては、「設備投資」、「販路拡大・強化」や「業態転換（新規事業開発）」といった将来を見据えた前向きな取組を考えている傾向が見られる。
3 資金繰り	約7割の企業がコロナの感染拡大前（令和元年6月）と現在（令和3年6月）との比較で、「変わらない」または「良い」と回答しており、当面の資金繰りについて対応できている状況にある。
4 設備投資	コロナの感染拡大前に設備投資を予定していた企業のうち、コロナにより先行きが不透明となる中で、「中止した」または「先送りした」と回答した企業の割合が約4割となり、設備投資に慎重になっていることがうかがえる。
5 雇用維持	コロナの感染拡大後から現在までの雇用状況は「変化なし」が約50%、「従業員を休ませた・休ませている」が約30%となっており、その多くが雇用調整助成金を活用し、雇用維持を図っている。
6 テレワーク	約8割の企業が新型コロナウイルス感染防止対策としてテレワークに意義を感じているものの、現在、テレワークを実施している企業は約2割にとどまり、製造業や運輸業、医療・福祉など現場での対応が必要な業種で導入が進んでいない。

### Ⅲ 調査結果の概要(要約)

#### 1 売上高の状況について(コロナの感染拡大前(令和元年6月)と現在(令和3年6月)の比較)

##### (1) 全体の状況

65%の企業がコロナの感染拡大前(令和元年6月)と現在(令和3年6月)の比較では「売上高が減少した」と回答している。



##### (2) 業種別の状況

- 特に、宿泊業と飲食店・その他飲食サービス業は、「減少した」と回答した割合が約95%と著しく高くなっており、コロナの感染拡大に伴う、営業時間の短縮や外出抑制が大きな影響を与えていると考えられる。
- また、コロナの感染拡大の当初、生産調整等を行った輸送用機械(76.5%)、鉄鋼・金属製品(84.0%)など製造業の多くで、「減少した」と回答した割合が高くなっている。
- 一方で、リモートでも比較的多くの業務が対応可能な情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業等や、医薬品等を含む化学は、コロナの感染拡大前よりも「増加した」「変わらない」と回答した割合が比較的高い傾向にある。

## 2 売上高の減少に対するこれまでの対策と今後に向けて検討している対策について

### (1) 売上高の減少に対するこれまでの対策

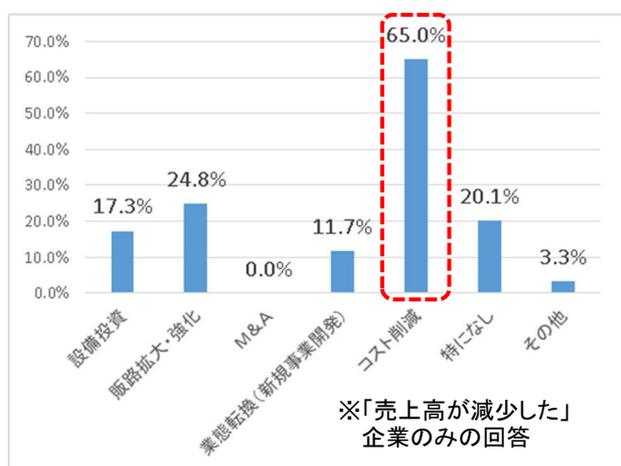
売上高が「減少した」と回答した企業の多くは、業種別にみても、まずは短期的な効果の期待ができる「コスト削減」や売上高増加につながる「販路拡大・強化」に取り組んでおり、一方で、「新規事業開発」等を含む「業態転換」など、アフターコロナを見据えた取組を行う企業の割合は低い状況にある。

### (2) 今後に向けて検討している対策

「設備投資」「販路拡大・強化」「業態転換（新規事業開発）」といった、アフターコロナを見据えた前向きな取組を考える企業の割合がこれまでの対策と比較すると増加しているものの、「コスト削減」が依然として高い状況にあり、設備投資等、将来を見据えた前向きな取組を後押しするための施策が必要と考えられる。

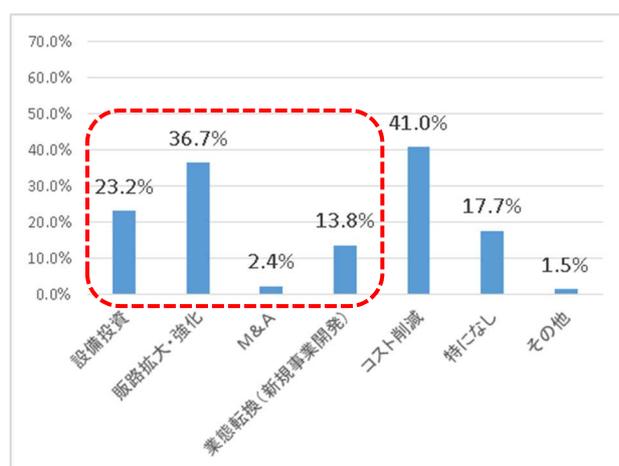
【売上高の減少に対するこれまでの対策】

※複数回答



【今後に向けて検討している対策】

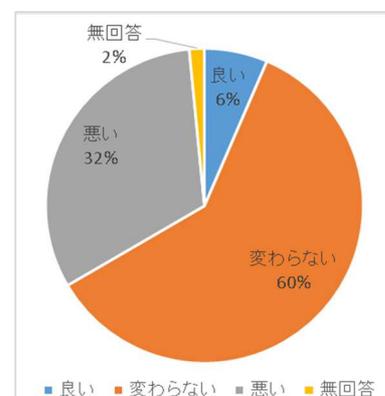
※複数回答



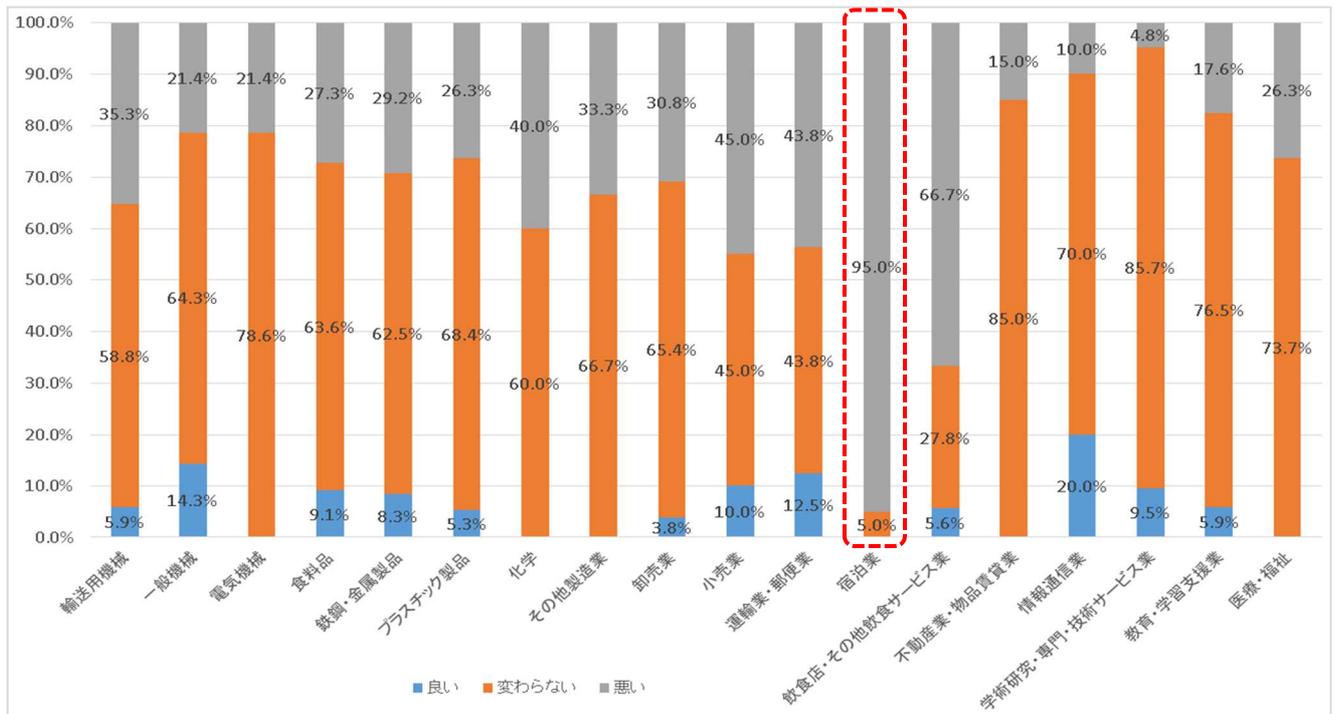
## 3 資金繰りについて

### (1) コロナの感染拡大前(令和元年6月)と現在(令和3年6月)との比較

○ 「変わらない」または「良い」と回答した企業をあわせると、全体の約7割の企業が当面の資金繰りについて対応できている状況にある。



【業種別の資金繰りの状況】



○ 売上高の減少に資金繰りも連動する傾向がみられ、とりわけ、宿泊業では、95%が資金繰りについて「悪い」と回答しており、影響が顕著となっている。

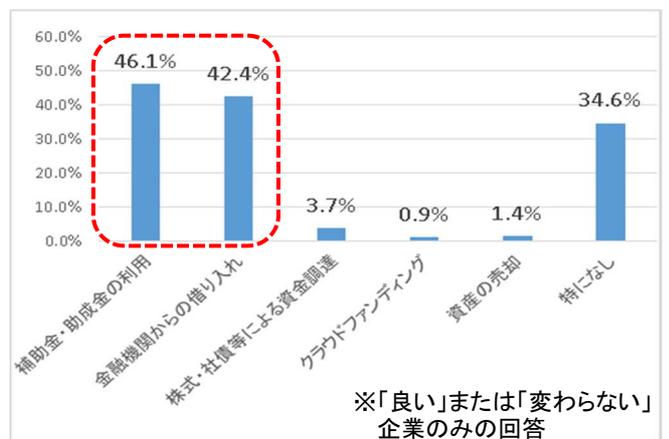
(2) 資金繰り対策として取り組まれてきた対策

資金繰りが「良い」又は「変わらない」と回答した企業のうちの半数近くは、「補助金・助成金の利用」または「金融機関からの借り入れ」を資金繰り対策として行っており、実質無利子・無担保融資など国及び県が実施した支援施策による効果があったものと考えられる。

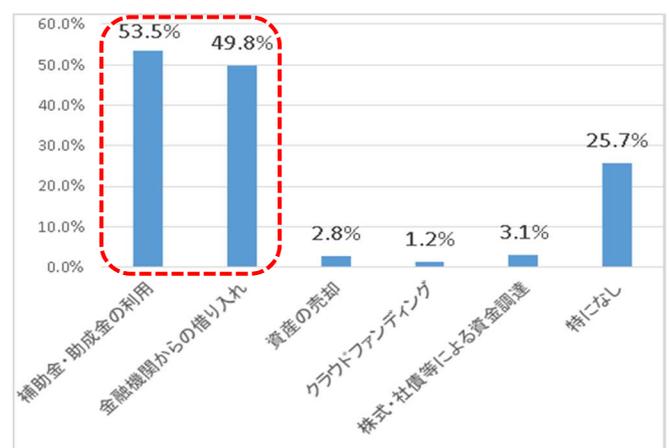
(3) 今後実施又は検討している資金繰り対策

引き続き、これまでの対応と同様に「補助金・助成金の利用」や「金融機関からの借り入れ」を検討していると回答した企業が約5割であることから、引き続き、実質無利子・無担保融資をはじめとする低利の融資や、雇用調整助成金等、国及び県による補助金等の施策が企業から期待されていることがうかがえる。

【これまで実施した対策】※複数回答



【今後実施又は検討している資金繰り対策】※複数回答



#### 4 設備投資について

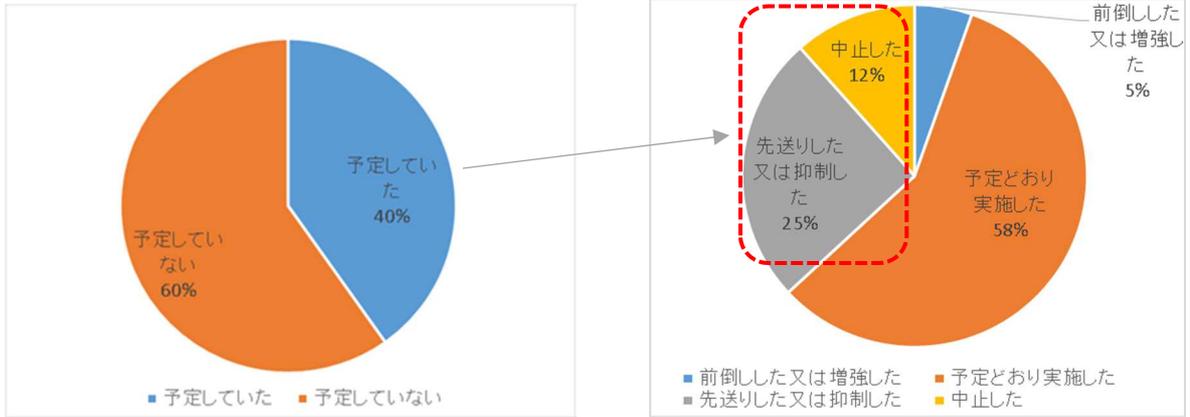
##### (1) コロナの感染拡大前(令和元年6月)の設備投資計画及び実施状況

###### ① 全体の状況

コロナの感染拡大前に設備投資を予定していた企業（40%）のうち、約4割が「先送りした又は抑制した」又は「中止した」と回答しており、コロナの感染拡大の影響の長期化により先行きの不透明感が増す中で、設備投資に慎重になっていることがうかがえる。

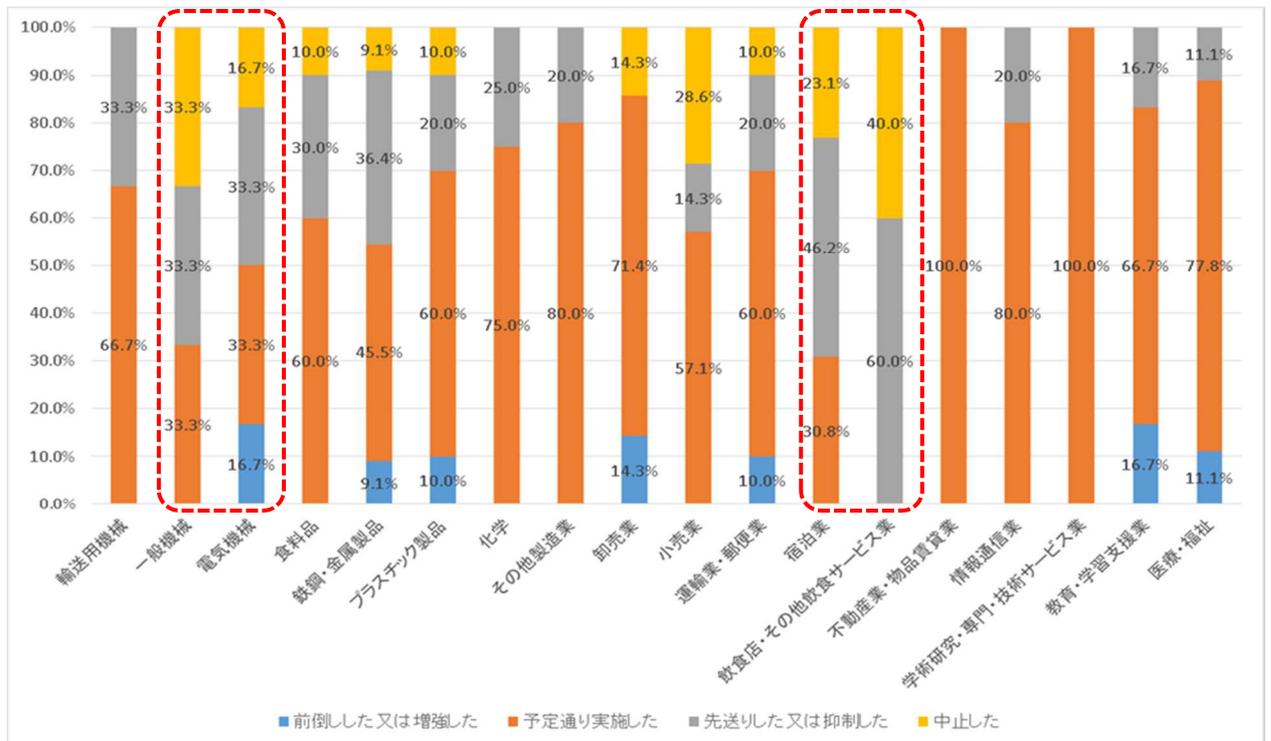
【コロナの感染拡大前の設備投資の計画】

【設備投資を予定していた企業の実施状況】



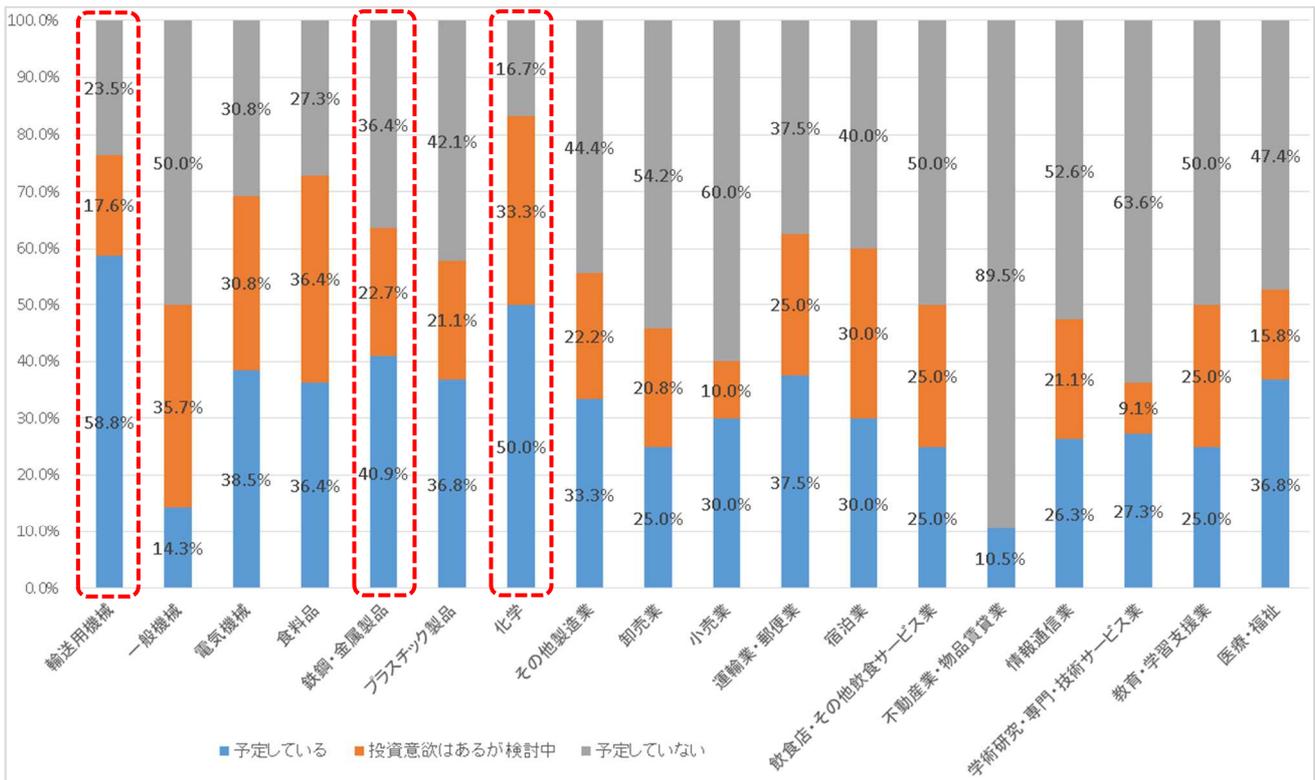
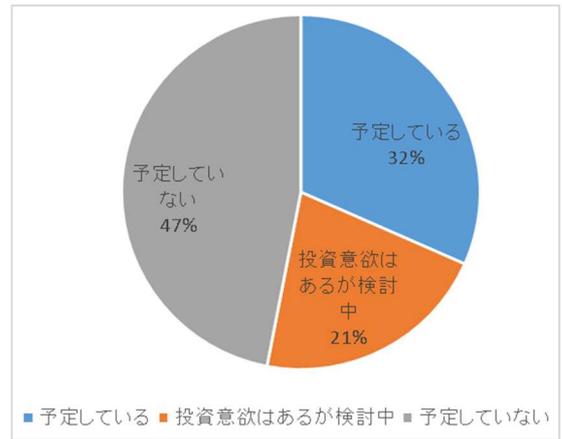
###### ② 業種別の状況

宿泊業や飲食店・その他飲食サービス業において「先送りした又は抑制した」又は「中止した」の割合が高く、製造業においては、「一般機械」、「電気機械」等の一部業種で、その割合が高くなっている。



## (2) 今後の設備投資の計画

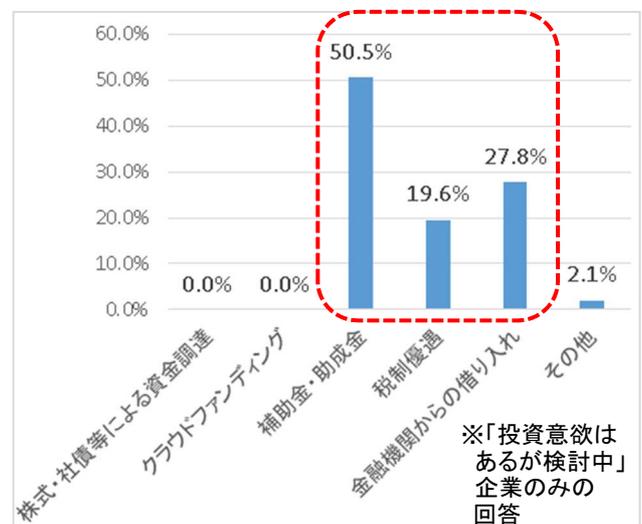
今後の設備投資の計画については、全体としては「予定している」が32%と半数以下となっているものの、外需の回復により業績が堅調な、輸送用機械（58.8%）、化学（50.0%）、鉄鋼・金属製品（40.9%）は「予定している」の割合が高くなっており、製造業においては、持ち直しの動きがみられる。



## (3) 設備投資を促進するために効果があると

### 期待されている制度

「補助金・助成金」（50.5%）と回答した企業の割合が最も高く、次いで「金融機関からの借り入れ」（27.8%）、税制優遇（19.6%）と回答した企業の割合が多く、コロナ禍においては、補助金・助成金等の公的な支援が強く期待されている。

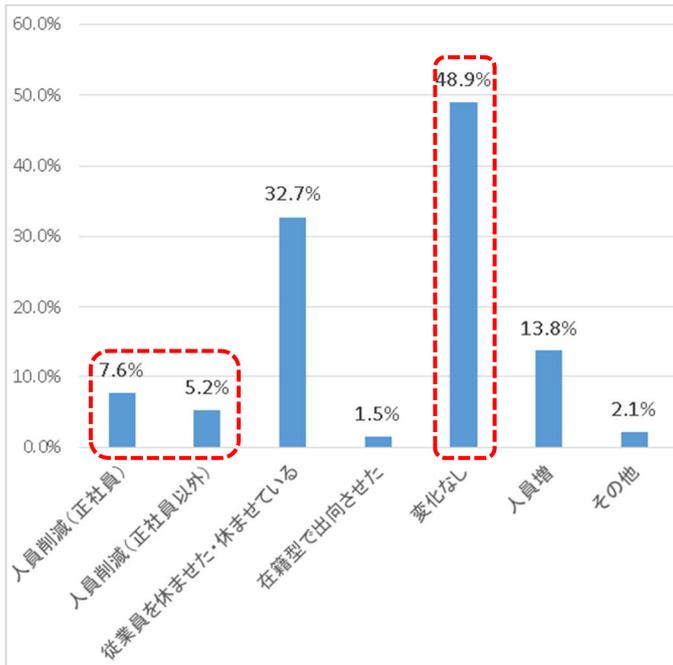


## 5 雇用維持について

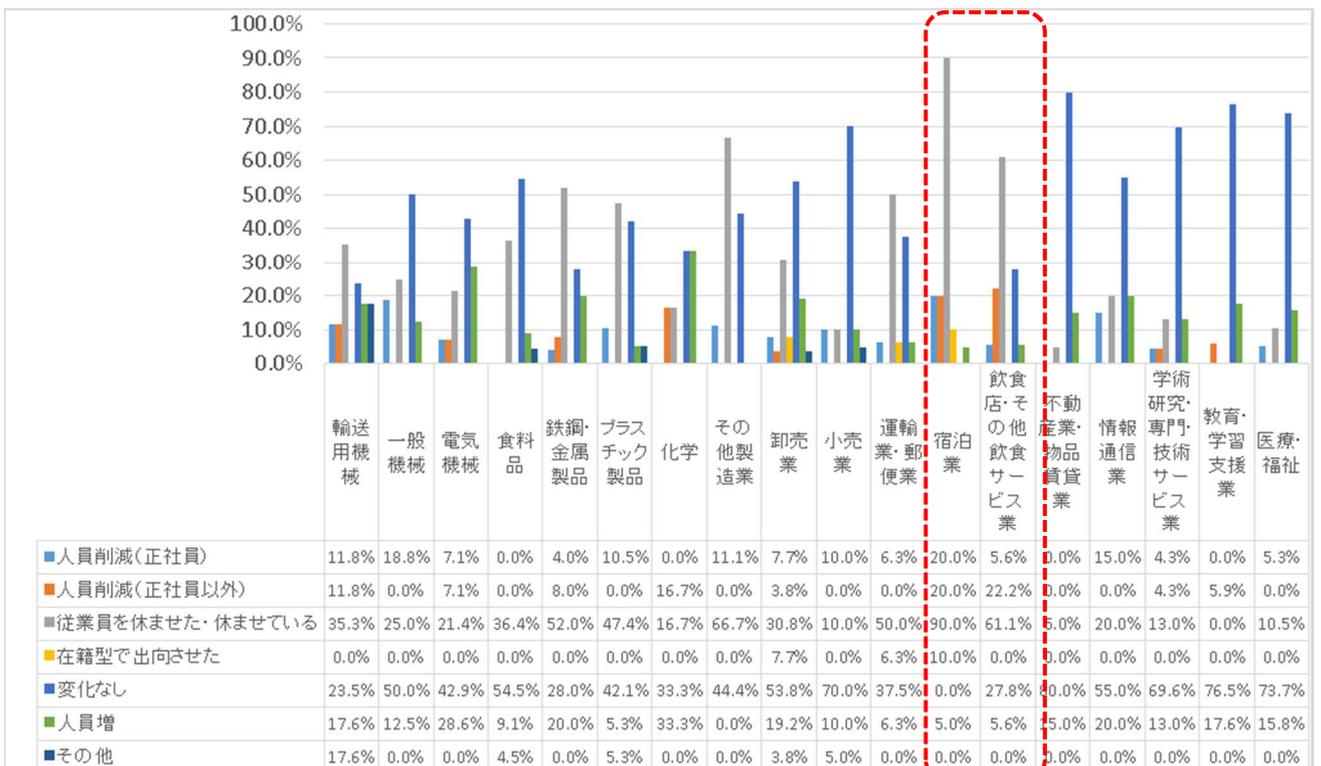
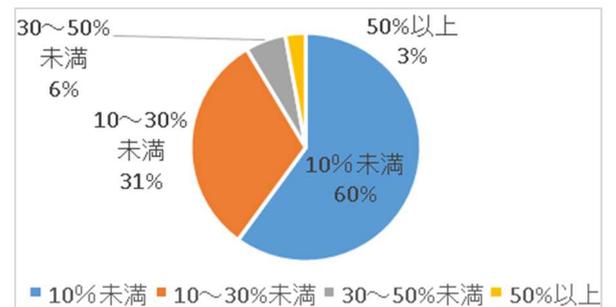
### (1) 従業員の雇用状況について

- コロナの感染拡大後から現在までの雇用状況は「変化なし」が48.9%と最も多く、次いで「従業員を休ませた・休ませている」が32.7%となっており、その多くが雇用調整助成金を活用し、雇用維持を図っている。
- 一方、「人員削減（正社員又は正社員以外）」した企業も約10%あり、とりわけ、外出自粛等の影響を受けた宿泊業や飲食店・その他飲食サービス業においては、「人員削減（正社員以外）」が20%を超え、他業種に比べ高くなっており、雇用の維持が困難になっている状況がうかがえる。

【感染拡大後から現在までの従業員の雇用状況】※複数回答



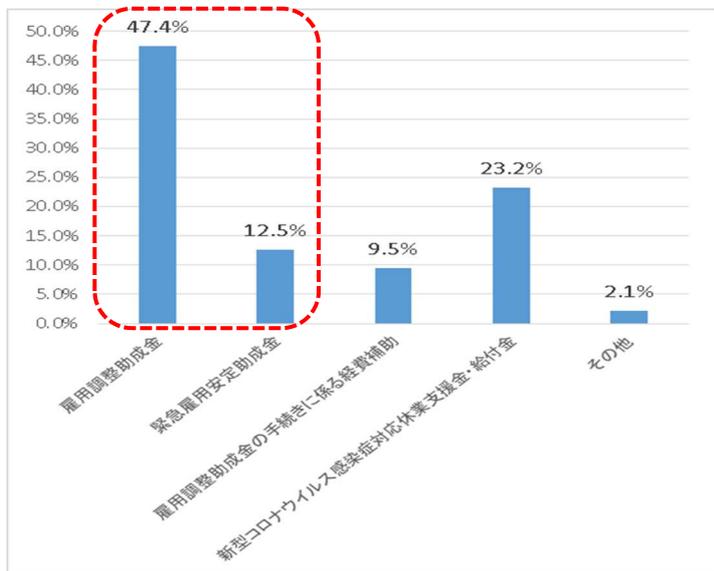
【人員削減(正社員・正社員以外)と回答した企業が人員削減をした割合】



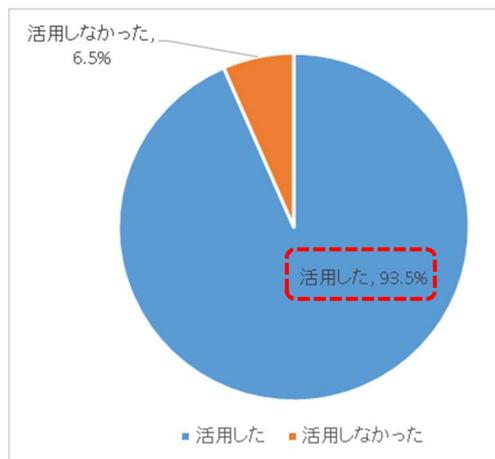
(2) これまでに活用した支援制度

- 「雇用調整助成金」または「緊急雇用安定助成金」を活用した企業の割合は全体では約60%、「従業員を休ませた・休ませている」企業においては93.5%となっており、こうした制度の活用によって、雇用の維持が一定程度図れたものと考えられる。
- 一方、「従業員を休ませた・休ませている」企業の6.5%は「制度が複雑だった」ことなどを理由に助成金を活用していない。

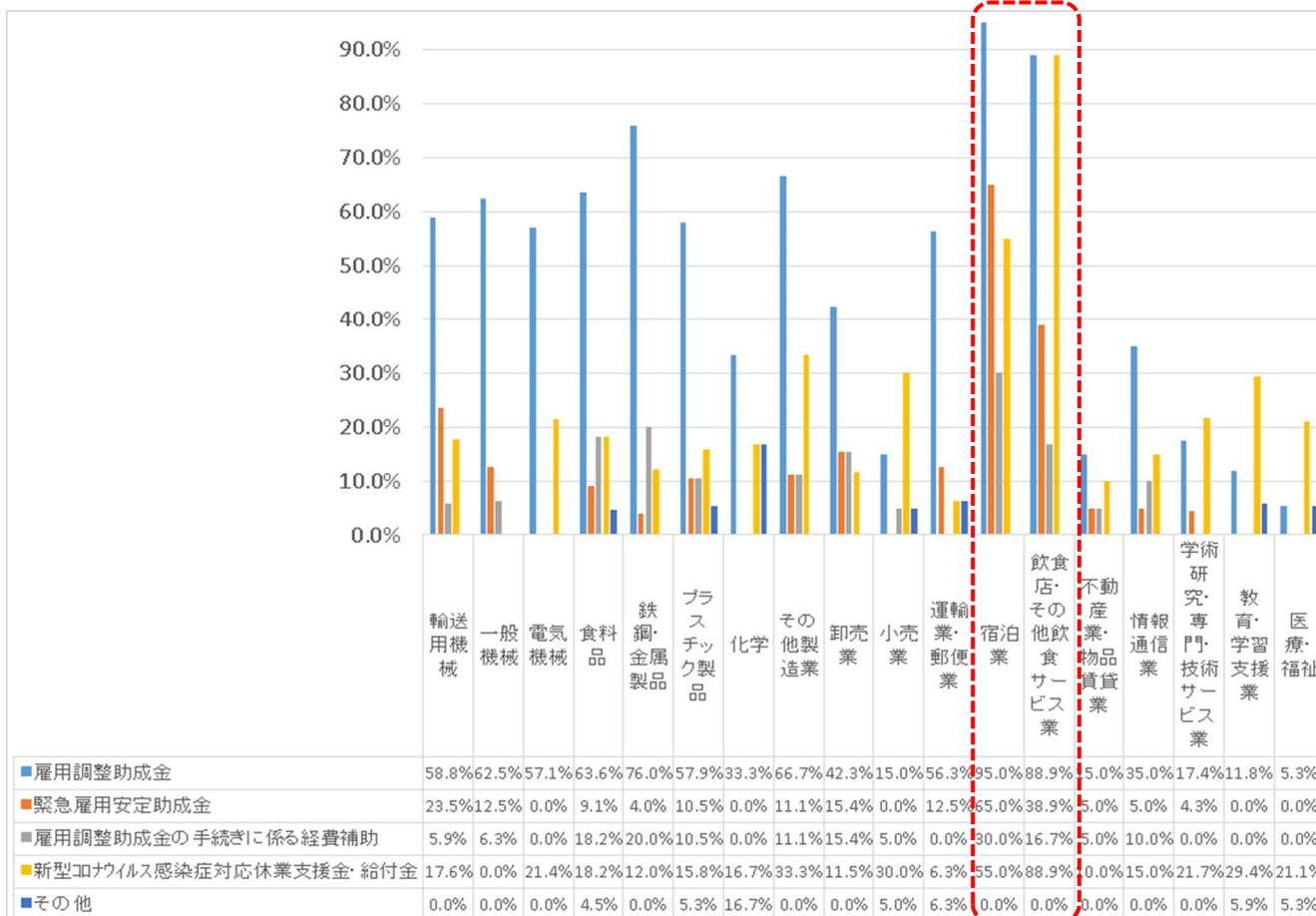
【これまで活用した制度】※複数回答可



【「雇用調整助成金」または「緊急雇用安定助成金」活用状況】



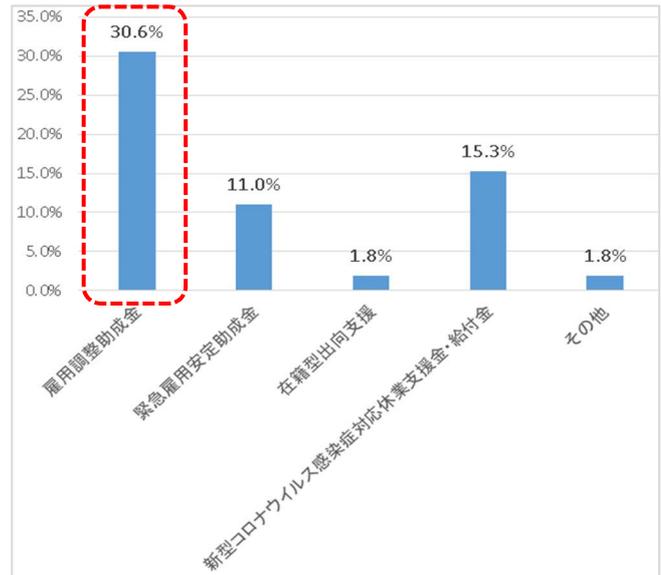
※「従業員を休ませた・休ませている」企業のみ  
の回答



### (3) 今後に向けて活用を検討している制度

今後、活用を検討している制度としては、「雇用調整助成金」と回答した企業が30.6%と最も多く、コロナの収束が見通せない中、今後とも、雇用調整助成金等への期待の高さがうかがえる。

【今後活用を検討している制度】※複数回答可

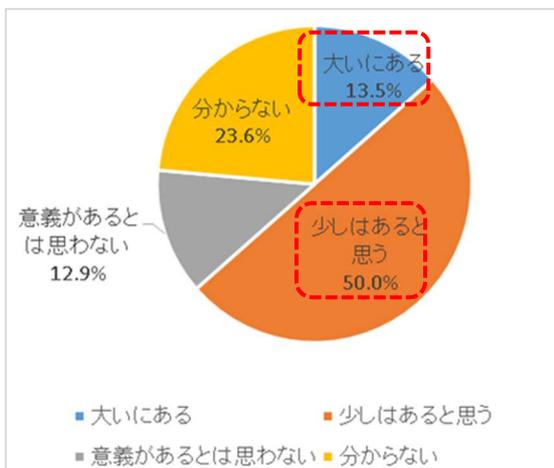


## 6 テレワーク(在宅勤務, モバイルワーク, サテライトオフィスの利用)について

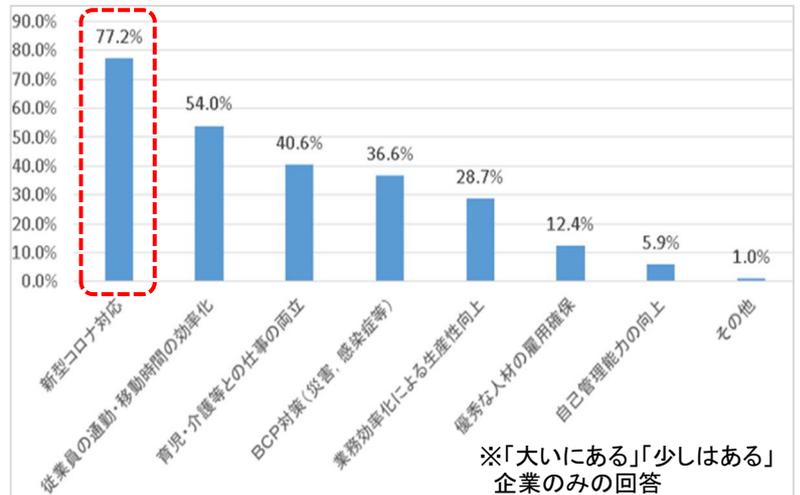
### (1) テレワークの意義に対する理解

- テレワークの意義について、「大いにある」、「少しはあると思う」と回答した企業は63.5%と、過半数を超えている。
- 意義を感じている点については、「新型コロナ対応」が最も多く、約8割となっている。次いで、「従業員の通勤・移動時間の効率化」、「育児・介護等と仕事との両立」が多い。

【テレワークの意義】

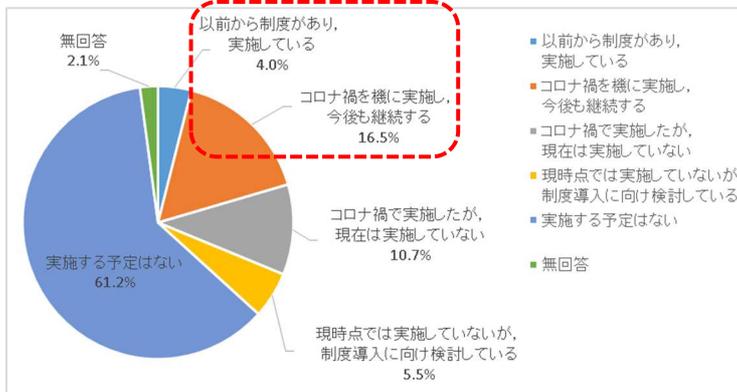


【意義を感じている点】※複数回答



## (2) テレワークの実施状況

- 現在のテレワークの実施状況は、「以前から制度があり、実施している」が4.0%、「コロナ禍を機に実施し、今後も継続する」が16.5%で、継続的にテレワークを実施している企業は、20.5%にとどまっている。また、「コロナ禍で実施したが、現在は実施していない」は10.7%、「実施に向け今後検討する」は5.5%、「実施する予定はない」と回答する企業が61.2%となっている。
- テレワークの意義の理解度とテレワークの実施状況をみると、意義が「大いにある」と回答した企業では、半数を超える企業が継続的にテレワークを実施している。一方、意義が「あると思わない」、「分からない」と回答した企業では、9割を超える企業が「実施する予定はない」と回答していることから、テレワークの導入を促進するためには、その意義を理解してもらうことが重要である。
- 業種別（大分類）の実施状況をみると、リモートでも比較的多くの業務が対応可能な情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業では、継続的にテレワークを実施している企業の割合が高く、運輸業・郵便業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉、製造業など、現場や対面での対応が必要な業種で導入が進んでいない状況にある。



### 【「テレワークの意義」とテレワークの実施状況】



### 【業種別のテレワーク実施状況】

